

別表 日本原子力研究開発機構における研究開発用プルトニウムの利用計画(令和8年度)

令和8年2月20日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

所有者	所有見込み量 (トンPut) ^{*1} (2025年度末予想)	利用目的(高速炉を活用した研究開発) ^{*2}				年間利用 目安量 (トンPut/年) ^{*4}
		利用場所	利用見込み量(トンPut) ^{*3}			
			2026年度	2027年度	2028年度	
日本原子力 研究開発機構	3.6 ^{*5}	高速実験炉「常陽」	-	-	-	0.1
再処理により回収されるプルトニウム見込み量(トンPut)			0	0	0	
所有見込み量(トンPut)			3.6	3.6	3.6	

今後の見通しを記載しており、高速実験炉「常陽」が操業を始める段階など進捗に従って順次より詳細なものとしていく。

2029年度以降のプルトニウムの利用見込み量を以下に記載。

- ・2029年度:未定
- ・2030年度:未定
- ・2031～2034年度:未定

- *1 全プルトニウム(Put)量を記載している。
- *2 原子力機構では、2026年度半ばに運転再開を予定している「常陽」の燃料として利用するほか、研究開発施設において許可された目的・量の範囲内で再処理技術基盤研究やプルトニウム安定化等の研究開発に供する。
- *3 「常陽」の「運転計画」(2026年1月29日)に基づき、「常陽」の新規制基準への適合性確認に係る設計及び工事の計画の認可取得までは、年度ごとの利用見込み量は未定として、「-」と記載している。
- *4 「年間利用目安量」は、標準的な運転において、炉に新たに装荷するMOX燃料に含まれるプルトニウム量の1年当たりに換算した量を記載している。
- *5 原子力機構が管理するプルトニウムのうち、電気事業者が所有するプルトニウム約1.0トンPutについては、電気事業連合会が公表しているプルトニウム利用計画の所有量に含まれているため、上記の所有見込み量に含めていない。